

地域研究企画交流 センター活動報告

[国際共同地域研究]

ペルー問題研究所 (IEP) との国際共同地域研究「現代ペルーの総合的地域研究」では、平成11年2月に開催したワークショップの成果を、オケイジョナル・ペーパー第3号として発行しました。Martín Tanaka, *La consolidación de la democracia en América Latina y la importancia de la competencia política: Lecciones desde la experiencia peruana*. JCAS Occasional Paper, No.3 (JCAS-IEP Series) です。

また、平成12年度もペルーから研究者を招聘してワークショップの開催を予定しております。

[国際シンポジウム]

平成11年10月19～21日に、『人口移動の基礎研究』の第5回シンポジウムとして「南アジアの人口移動の比較研究：移動・定住・ディアスポラ」が、11月16～19日に文部省国際地域研究集会の第6回として、「変貌するアフリカとアフリカ研究」が開催されました。

また、平成12年1月18～20日に、『国家と民族集団』の第4回のシンポジウムとして「ラテンアメリカにおける国民国家、エスニシティ、および民主主義」が開催され、この地域の歴史的経緯を踏まえつつ、過去と現在を分析し、将来の展望や今後の課題を検討しました。

平成12年度には、根栽農耕をテーマとした文部省国際地域研究集会、東南アジアの森林史をテーマとした『国家と民族集団』シンポジウム、そして中東地域を焦点とした『人口

移動の基礎研究』シンポジウムの3本を予定しております。

[刊行物]

・連携研究成果報告

地域研の連携研究と共同研究の成果報告シリーズである連携研究成果報告として、山田睦男編『農村開発の比較研究』を刊行しました。続刊として『オセアニアの国家統合と文化(仮)』(須藤健一・吉田集而編)、『西アジアの社会の重層的構造(仮)』(松原正毅・後藤明編)を予定しております。

・オケイジョナル・ペーパー

地域研究にかかわる多様な形態の成果を迅速に刊行することを目的とした、オケイジョナル・ペーパーの刊行をはじめました。第1号は『海域世界研究へのいざない』、第2号は『イギリス議会文書の基本的性格と利用方法』です。

・JCAS Symposium Series

Migration in Central Asia: Its History and Current Problems (No.9), *Fussing Modernity: Appropriation of History and Political Mobilization in South Asia* (No.11), *The Public and the Private in the United States* (No.12) を発行しました。

・地域研ニュース

和文ニューズレター『地域研ニュース』No.10(2000年3月)を発行しました。内容は地域研ホームページでもご覧いただけます。
<http://www.minpaku.ac.jp>

[地域研フォーラムのお知らせ]

『地域研究論集』では、読者と筆者の討論の場として、「地域研究フォーラム」を設けております。特集企画や掲載論文に関するコメントを編集委員会までお寄せ下さい。

『地域研究論集』寄稿要項

- 『地域研究論集』は、地域研究に関する論文、研究ノート、資料、研究展望等を掲載・発表することにより、地域研究の発展に寄与するものとする。
- 『地域研究論集』に寄稿することができる者は、次のとおりとする。
 - 国立民族学博物館の各研究部、民族学研究開発センター及び地域研究企画交流センター（以下「本センター」という）の教官（客員教官等を含む）
 - 本センターの組織・運営に関与する者
 - 本センターの連携研究機関に所属する研究者
 - 本センターの共同研究会に所属する研究者
 - 本センターが受け入れた各種研究員
 - その他本センターにおいて適当と認められた者
- 原稿執筆にあたって本文中で使用できる言語は、原則として日本語とする。注記等においてはその他の言語を使用しても差し支えない。
- 特殊な文字、記号、印刷方法等が必要な場合は、編集委員会に相談するものとする。
- 寄稿する原稿が論文の場合は、執筆者が選択する外国語で第一ページに収まる程度の要旨をつけるものとする（欧文の場合で約240語）。
- 原稿には執筆者名のローマ字表記、所属機関、職名および原稿表題の英文表記を付記するとともに、日本語と英語で各五つのキーワードをつけるものとする。
- 寄稿する原稿の枚数は、400字詰め換算で50枚程度を標準とする。
- 寄稿する原稿は、原則としてワープロ原稿とし、2部提出するものとする。
- 寄稿された原稿は、レフェリーによる審査のうえ、採否を決定する。なお、原稿は採否にかかわらず原則として返却しない。
- 寄稿された論文などに関して、編集委員会の掲載決定までに、必要に応じて寄稿者に改稿を求められることがある。また、掲載が決定した時点で、寄稿者は原稿を最終確認し、最終稿のフロッピーディスクを提出する。なお、図、表のスマ入れ、レタリングは必要に応じて編集委員会で処理する。
- 寄稿者による著者校正是原則として初校のみとする。また、著者校正是、誤字、脱字などの最小限の修正にとどめる。
- 稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。
- 原稿の執筆にあたっては、『『地域研究論集』執筆要領』によるものとする。
- 原稿の寄稿先および連絡先は、次のとおりとする。

〒565-8511 大阪府吹田市千里万博公園10-1

国立民族学博物館地域研究企画交流センター内

『地域研究論集』編集委員会

電話：06-6878-8342 ファクス：06-6878-8353

E-mail：jcasrvw@idc.minpaku.ac.jp

(平成10年8月3日 改正)

『地域研究論集』執筆要領

1. 原稿は原則としてワープロ原稿でA4判用紙に横書きとする。
2. 執筆にあたっては、原則として常用漢字、現代かなづかいを使用し、平易な表現を用いる。
3. 用語、固有名詞等の表記の統一に留意する。各国の国名、地名、人名などは、漢字による表記が慣例となっている場合を除き、原則としてカタカナ書きにする。なお、一般化していない固有の名称は、初出に限りその原語（アルファベット表記）をカッコ内に付記する。
4. 外来語、外国の度量衡および貨幣単位は、カタカナ書きにする。図表では一般的な単位は記号（m, g, t など）を用いる。ただし、漢字を用いるものは、適宜もつとも一般的な用法を用いる。
5. 原稿中の年号、月日およびその他の数字は、原則としてアラビア数字を用いる。ただし、本文中では位取りのコンマを用いず、万以上の数字には、万、億、兆などを用いる。概数の場合には、十数人、数十年などとする。なお、年号は原則として西暦とする。それ以外の暦法を使用する場合は、西暦をカッコ内に付記する。
6. 図、表および写真は、一件ずつ別紙を用い、本文とは別に一括して添付するものとする。なお、図表、写真ごとに通し番号（「図1」、「表1」等の要領により記入）と表題や説明および出典等を記し、本文原稿の欄外にそれぞれの挿入箇所を指定するものとする。また、図表の大きさ（最大左右12センチ）および写真の場合はトリミングのラインを指定する。
7. 本文中で文献を指示する場合は、原則としてかっこを付け、著者名、文献刊行年次、引用ページの順に下記の例に従って記載する。ただし、この例に適合しない場合は、脚注において文献名と引用箇所のみを示すこととする。

例 [中村 1997: 98-99] [Lenoff 1971: 75]

同年次刊行物の場合は、アルファベット順により、下記のように記載するものとする。

例 [木村 1987a: 12-14] [木村 1987b: 76-79]

また、著者が3人以上の場合は、最初の著者名のみを記す。

例 [斎藤ほか 1986] [Dalton *et al.* 1977]

一箇所では複数の文献を参照する場合は、異なる文献をセミコロンで区切って列挙する。

例 [大前 1987; Johnson 1988] [宮崎 1989; 1995]

本文の文脈の中で著者に言及し、かつ文献を明示したい場合は、文献のデータのみをカッコ内に囲んで示す。

例 進藤 [1987] はこれを（中略）と称している。

論文中に参照する文献に、同一姓の複数著者がある場合、漢字表記の場合は名前をカッコ内で、アルファベット表記の場合は名前を頭文字で付記し、区別する。

例 [佐々木 (英) 1986] [佐々木 (伸) 1993]

[Robertson, H. 1989] [Robertson, S. 1996]

8. 脚注が必要な場合は別紙に記し、通し番号を付ける。なお、本文中の脚注を挿入する箇所には、脚注の当該番号を*1のように記入し、別紙の脚注には本文の該当ページを明記する。
9. 本文および脚注において参照した文献は、すべて原稿の末尾にまとめて下記の方法により記入する。
 - (1)文献の配列は、著者名（複数著者の場合は筆頭著者名）のアルファベット順とする。
 - (2)単行本、論文の場合とも、著者が複数の場合は、全員の氏名を掲げる。
 - (3)日本語文献の場合
 - (a)単行本

著者 出版年 『書名』シリーズ名（かっこ書きしない） 出版社。

【例】 池田明史

1994 『イスラエル国家の諸問題』研究双書441 アジア経済研究所。

(b)論文

単行本所収論文

執筆者 出版年 「論文名」 編者 『書名』 出版社、頁。

[例] 石井明

1998 「人民中国の光と影」尾形勇・岸本美緒編『中国史』世界の歴史3 山川出版社、420-479。

雑誌論文

執筆者 出版年 「論文名」 『雑誌名』 巻(号):頁。

[例] 福島真人

1988 「内面と力——ジャワ神秘主義と伝統的政治モデル——」『民族学研究』52(4): 336-360。

(c)翻訳文献

執筆者 出版年 『書名』 翻訳者 出版社。

[例] ポロンスキー, アントニー

1993 『小独裁者たち—両大戦間期の東欧における民主主義体制の崩壊』羽場久混子監訳、越村勲・篠原琢・安井教浩訳、法政大学出版局。

(d)新聞

『新聞名』年月日(記事名をいれることが望ましい)。

[例] 『朝日新聞』

1996 「奔流中国13 経済力つけロビー活動」(5月31日)。

松原正毅

1998 「地域を読む トルコから見たユーラシア 上」『朝日新聞』(9月3日)。

(e)未刊行物

著者・執筆者 印刷年 「論文名・資料名」印刷元(提出先)。

(f)文書

執筆者 作成年月日 文書名(種類・文書番号) 所蔵機関(名称・場所)。

[例] 斎藤良衛

作成年不詳 「日独伊同盟条約締結要録」外務省記録 B.1.O.O.J/x3-7。

(g)オンライン文献

サイトの詳細なアドレスと参照した日付。

[例] <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaidan/yojin-98/9807.html> (1998年7月16日)。

(4)外国語文献の場合

(a)単行本

著者 出版年 書名(イタリック体) 版次 出版地 出版社。

[例] Carr, E.H.

1946 *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: Introduction to the Study of International Relations*. London: Macmillan.

(b)論文

単行本所収論文

執筆者 出版年 論文 In 編者名 ed. 書名(イタリック体) 出版地:出版社 頁。

[例] Pease, Donald E.

1993 Hiroshima, the Vietnam Veterans War Memorial, and the Gulf War: Post-

National Spectacles. In Amy Kaplan and Donald E. Pease, eds., *Cultures of United States Imperialism*. Durham and London : Duke University Press, pp. 557-580.

雑誌論文

執筆者 出版年 論文名 雑誌名 (イタリック体) 巻 (号) : 頁。

[例] Lokanathan, P. S.

1991 Regional Co-operation and Development, *Indian Economic Journal* 21(3): 396-400.

(c)翻訳文献

執筆者 出版年 書名 (イタリック体) 翻訳者 出版地 : 出版社。

[例] Urban, Otto

1994 *Die tschechische Gesellschaft 1848-1918*. bers. von Henning Schlegel. Wien, Köln und Weimar : Bhlau Verlag.

(d)学位論文

執筆者 提出年 論文名 論文の種類 提出先。

[例] Ross, Dorothea

1998 "The Indo-Pakistan Relations in 1978," Ph. D. dissertation, Columbia University.

(e)新聞

新聞名 (イタリック体) 出版年月日 (記事名をいれることが望ましい)。

[例] Niebuhr, Gustav

1996 Public Supports Political Voice for Churches, *New York Times* (June 25).
New York Times

1999 WTO Breaks Up (December 4).

(f)文書

執筆者 作成年月日 文書名 (種類・文書番号) 所蔵機関 (名称・場所)。

[例] NSC 41

1949 (Feb. 28) Record Group 90 (National Archives/Washington, D. C.).

(g)議事録・政府刊行物

おおむね、その機関、国によって通常とられている表記法を採用する。

(h)オンライン文献

サイトの詳細なアドレスと参照した日付。

[例] <http://www.info.usaid.gov/democracy> (1998年5月7日)。

(平成11年12月7日 改正)

編集後記

本号では、自然科学の分野からの論考が2編掲載されている。地域研究は人文社会科学だけによる研究ではない。自然科学からの参画が強く求められている。そして、これら両者の分野が地球において融合を図れるなら、それは地域研究におけるひとつの成果といえるであろう。そうした期待を込めて、この2編の論考を本号に含めている。自然科学系の地域研究に関わる論考のさらなる投稿をお願いしたい。

『地域研究論集』JCAS Review Vol. 3 No. 1

特集：世界を映す大英帝国 ―「英国議会資料」を読む―

初版発行 2000年3月10日

編集・発行 国立民族学博物館

地域研究企画交流センター JCAS

〒565-8511 大阪府吹田市千里万博公園10-1

電話 06-6878-8343 FAX 06-6878-8353

E-mail: jcasmail@idc.minpaku.ac.jp

制作 株式会社 平凡社

〒152-8601 東京都目黒区碑文谷5-16-19

電話 03-5721-1253(編集) 03-5721-1234(営業)

ISSN 1343-1897

©国立民族学博物館 地域研究企画交流センター

©2000 by the Japan Center for Area Studies.

Published by the Japan Center for Area Studies,

National Museum of Ethnology, Osaka, 565-8511 JAPAN Printed by Heibonsha